

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	3,989,179	4,094,580	5,343,378
経常利益 (千円)	227,570	233,000	306,172
四半期(当期)純利益 (千円)	94,747	94,371	158,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,514	111,287	188,176
純資産額 (千円)	2,064,967	2,162,347	2,141,079
総資産額 (千円)	3,891,293	3,991,700	3,951,846
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.06	20.97	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	52.4	52.4

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.44	0.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、子会社の㈱OSGコミュニケーションズは、第1四半期連結会計期間に増資を実施し、出資の額が当社の資本金額の10%以上の相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、7～9月期GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となるなど、消費税増税に伴う景気減速が鮮明となっております。これを受け、2015年10月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを1年半先送りすることにより、個人消費、設備投資は持ち直しの動きが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）としては、健康志向の高まりによる飲料水に対する安心安全や、熱中症対策としての飲料水へのニーズに加え、衛生市場においては国立研究機関への当社殺菌システムの導入実績を背景に、衛生管理のニーズが高い食品・飲料メーカーや、医療施設及び研究施設に対し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

また、2020年の東京五輪開催により、既に五輪競技施設を始めとして公共施設に数多くの導入実績のある当社としては、今後計画されている新しい五輪競技施設の建設や改修及びインフラ整備によって、ウォータービジネスは今後も成長すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく営業活動を推進してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、水自販機ビジネスにおいて、新たな取引業界での新規開拓が順調に進み、計画通り推移しました。ウォータークーラービジネスにつきましても、新規の建設物件におけるスペック獲得が順調に推移しましたが、家庭用製品につきましては、新規販売店の獲得が計画より遅れたことにより、売上高1,844,834千円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益121,183千円（同28.8%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、予定通りに推移し、売上高1,279,736千円（同3.7%増）、営業利益214,199千円（同7.3%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、ウォーターサーバー及びボトルドウォーター等の販売は順調に進みましたが、前期比較としてはプラントの販売が減少したこと及び商品の一部評価損を処理したことにより、売上高720,963千円（同0.2%減）、営業利益3,475千円（前年同四半期は営業損失17,331千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,094,580千円（同2.6%増）となりました。営業利益238,813千円（同2.6%増）、経常利益233,000千円（同2.4%増）となり、四半期純利益は、第1四半期に計上した3年前のインド市場準備のための出資による投資有価証券評価損8,700千円や法人税等の負担が増加したことにより、94,371千円（同0.4%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は39,340千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,500	44,985	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,985	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,884	645,550
受取手形及び売掛金	991,160	895,312
商品及び製品	349,159	315,023
原材料及び貯蔵品	274,188	354,637
繰延税金資産	58,180	45,032
その他	42,753	52,391
貸倒引当金	2,514	3,432
流動資産合計	2,283,811	2,304,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,168	1,186,988
減価償却累計額	881,272	901,683
建物及び構築物(純額)	302,895	285,305
機械装置及び運搬具	227,625	227,625
減価償却累計額	184,359	191,457
機械装置及び運搬具(純額)	43,266	36,167
土地	723,955	723,955
その他	538,118	551,575
減価償却累計額	499,248	517,304
その他(純額)	38,870	34,271
有形固定資産合計	1,108,987	1,079,699
無形固定資産		
ソフトウェア	19,726	45,731
その他	27,605	40,436
無形固定資産合計	47,332	86,167
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	37,671
長期預金	107,000	100,000
長期貸付金	52,572	47,579
繰延税金資産	69,870	60,507
その他	294,732	337,513
貸倒引当金	57,796	61,953
投資その他の資産合計	511,715	521,318
固定資産合計	1,668,035	1,687,185
資産合計	3,951,846	3,991,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,786	401,015
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	133,481	141,821
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,842	21,728
未払法人税等	103,323	31,285
賞与引当金	32,630	86,008
返品調整引当金	18,212	7,220
その他	188,388	262,341
流動負債合計	1,055,664	1,161,422
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	338,914	251,919
リース債務	17,676	44,313
退職給付引当金	159,315	152,774
役員退職慰労引当金	121,308	124,570
資産除去債務	14,378	14,613
その他	43,510	59,741
固定負債合計	755,102	667,931
負債合計	1,810,767	1,829,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	927,838	932,213
自己株式	195,576	195,600
株主資本合計	2,023,663	2,028,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,244
為替換算調整勘定	45,275	59,854
その他の包括利益累計額合計	46,748	62,099
少数株主持分	70,667	72,232
純資産合計	2,141,079	2,162,347
負債純資産合計	3,951,846	3,991,700



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,989,179	4,094,580
売上原価	1,419,914	1,512,534
売上総利益	2,569,265	2,582,045
販売費及び一般管理費	2,336,494	2,343,232
営業利益	232,770	238,813
営業外収益		
受取利息	4,114	4,769
受取配当金	114	144
その他	6,254	4,439
営業外収益合計	10,484	9,352
営業外費用		
支払利息	9,777	7,003
持分法による投資損失	2,087	965
為替差損	210	2,939
その他	3,607	4,257
営業外費用合計	15,684	15,165
経常利益	227,570	233,000
特別利益		
営業権売却益	3,928	-
特別利益合計	3,928	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,700
特別損失合計	-	8,700
税金等調整前四半期純利益	231,499	224,300
法人税、住民税及び事業税	158,676	106,116
法人税等調整額	11,132	22,247
法人税等合計	147,544	128,364
少数株主損益調整前四半期純利益	83,955	95,936
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,791	1,564
四半期純利益	94,747	94,371

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,955	95,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	771
為替換算調整勘定	25,179	14,785
持分法適用会社に対する持分相当額	84	206
その他の包括利益合計	26,559	15,350
四半期包括利益	110,514	111,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,344	109,722
少数株主に係る四半期包括利益	9,830	1,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	57,562千円	53,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,005,562	1,234,591	722,448	26,577	3,989,179	-	3,989,179
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,005,562	1,234,591	722,448	26,577	3,989,179	-	3,989,179
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	170,164	199,569	17,331	3,318	355,721	122,950	232,770

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 122,950千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,834	1,279,736	720,963	249,045	4,094,580	-	4,094,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,844,834	1,279,736	720,963	249,045	4,094,580	-	4,094,580
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	121,183	214,199	3,475	24,971	363,829	125,015	238,813

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 125,015千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円6銭	20円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,747	94,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,747	94,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。